

やさとにおける有機農業

やさとにおける有機農業では、将来に向けてのお話も大切ですがこれまでの取り組みを理解して頂く事が大切ですので、そこの所を少し詳しくお話したいと思います。

やさとでは1970年代から有機農業への取り組みが始まっていました。たまごの会と言う取り組みは、都会の消費者が出資をし、やさとで生産された食料を都会の消費者に供給する仕組みである。その取り組みがスタートしたのが、1970年代でした。

やさと農協としても、1976年の卵の産直の開始から、生協産直の取り組みが拡大しました。野菜、果物、米、納豆など、東都生協との産直からよつ葉生協、パルシステム、茨城コープ、クラブ生協、岩手生協、日販連、スーパー、外食など、多くの販売先に生産販売をしています。やさと農協において、有機農産物を生産する事のきっかけは、東都生協との交流の中で、「地域総合産直」と言う政策を打ち出しました。たまごを生産する事は、その糞が土地に還元される、畜産も、そこで生産された野菜も産直しましょうと、安全で美味しい食べ物を生産する産地と消費される組合員さんとの相互扶助の関係が深まっていきました。1995年、地域総合産直らしい商品を作ろうと生協と話し合い、セット野菜の「グリーンボックス」を企画しました。生協組合員は登録制で申込み産地は6～7品目の野菜と生産者のお便りとレシピを箱の中に入れて届けると言うものである。

当初4,900名の組合員が登録しました。が、徐々に登録が3500、次は2500と減って来ました、「嫌いな野菜が入っている」、「食べきれないのに届く」などの理由で減少したのですが、東京の意識ある消費者が登録してくれているのでその消費者に1品でも良いから有機野菜を入れてグリーンボックスを再構築しようと産直生産者のリーダーと有機農業のグループを作る事を話し合い、産直の組織で協議し1997年に有機栽培部会を設立しました。有機野菜をボックスに入れると言うPRにより東都生協のグリーンボックスの登録も3,500箱と再度増加しました。そうした、経緯でやさとの有機部会はスタートしました。

2年後の1999年4月、JA やさと新規就農研修農場「ゆめファーム」がスタートしました。研修の仕組みは①研修は有機農業で行う。②研修期間は2年間。③畑と農機具はJAが無料で貸し出す。④研修は妻帯者とししました。研修生は、自ら進んで有機部会の生産者の所へ行って教えてもらいながら畑で野菜を作ると言う一戸の農家と同じ研修の仕組みにしました。又、2016年から朝日里山においても研修生受入を始めました。そうした取り組みを続けた結果現在、有機栽培部会部員33名で年間販売額1億9千115万円の実績であります。

これまで28年間多くの皆様の努力により積み上げてきた成果が表れていると考えます。この成果に満足せずこれからもさらに進化する様に努力していきたいと考えます。

2021年にスタートしたみどりの食料戦略による目標、2050年までに国内の有機農業の取り組み面積25%、100万haを実現するためには、全ての行政を含めた関係機関、生産者、消費者の参加が無ければ実現しない位の目標値ではないかと考えます。生産地に於いて、有機農産物を安定的に生産し続ける生産技術、生産体制、と生産された商品を購入して頂く消費者の皆さんを含めた流通、販売先との関係、そこを支えて戴く行政の皆様との関係等が目標の実現に向けて複合的に結びついて行かないと絵に描いた餅になってしまうのではないかと考えます。

安定した生産を考えた際、多くの生産者が取り組んでいる技術をお互いに共有できる情報網や環境に配慮された農業を行う事の意味や価値観、必要性を多くの皆様に分かって戴く事の出来る対応が必要ではないかと考えます。昨年、東京都の学校給食会事務局を訪れ都の給食事情を伺うことが出来ましたその際、都における給食材料の入手にとてつご苦労されている事を知りました。そうした所にも有機食材の供給が安定的に行うことが出来たら、有機農業の発展にも繋がる事が出来るし安全な食材を子供の皆様方に食して頂く事が出来るのではないかと考えます。但し、これを実現するにはハードルがあつて、給食1食当たりの費用が意外と低い状態で実施されているのです、3年前の都給食における1食当たり費用は区によって違いがありますが、おおよそ、2百円台前半から、3百円代前半位の予算でした。そこに有機食品を使用するには、予算を上乗せしていかないと実現が難しいと考えます。それには、国の予算も加算される事が盛り込まれることが出来れば、子供の皆様への有機食材の提供が実現するのではないかと考えます。又、石岡市においては、週に2回、年間総量で3,4トンの量で、有機野菜を使用し有機米は2,5トンを提供しています。こうした取り組みが全国の産地においても実施される事ができたら、有機農業、国産自給率の発展に繋がるのではないかと考えます。

今年も、夏の高温で生産活動に大きな支障が発生しています。産地では出来る限りの対応をしていますが、高温による影響は国内の農業全体、或いは、産業、国民の生活全体に及んでいます。地球温暖化、地球熱波化ともいわれていますが、この事も、CO₂の問題、メタンガスの問題等これまでの人間社会の行ってきた様々な活動から発生した問題、自然派生的な現象も含めて地球環境の変化から発生した所ではないかと考えます。農業においても、環境に負荷をかけないで安全な食べ物作りが安定的に出来る環境作りが大切と考えます。そのためには生産地域、或いは各研究機関、有機農業を実施している皆様が一丸となり、環境に配慮された農業の拡大の為に組んで行く事が大切ではないかと考えます。